

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月19日
【事業年度】	第56期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	遠州開発株式会社
【英訳名】	Enshukaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊藤 薫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島20番地の6
【電話番号】	053 - 925 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 弘之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島20番地の6
【電話番号】	053 - 925 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 弘之
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	529,682	534,880	532,925	510,781	510,090
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,408	11,357	9,715	573	9,613
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,688	6,535	5,653	2,056	10,682
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	493,200	493,200	493,200	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	799,200	799,200	799,200	799,200	799,200
純資産額 (千円)	1,188,694	1,195,230	1,200,884	1,202,940	1,192,258
総資産額 (千円)	2,248,586	2,074,826	1,926,961	1,833,454	1,798,106
1株当たり純資産額 (円)	1,487.36	1,495.53	1,502.61	1,505.18	1,491.81
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4.61	8.17	7.07	2.57	13.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	57.6	62.3	65.6	66.3
自己資本利益率 (%)	0.3	0.5	0.5	0.2	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,935	57,738	44,480	35,072	62,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,964	267,455	35,769	11,318	11,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,974	183,724	155,710	63,000	55,217
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	168,789	310,258	163,259	124,014	143,165
従業員数 (人)	59	63	62	64	68
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(19)	(21)	(21)	(21)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 第55期における資本金の減少は、2018年8月1日に実施した減資により、資本金の一部をその他資本剰余金に振り替えたことによるものです。

2【沿革】

当社はゴルフ場経営の目的をもって1964年5月8日に設立、直ちにゴルフ場造成工事に着工、工事完了に伴い18ホールズゴルフ場として、1965年9月24日営業を開始し、1997年4月に新クラブハウスを建築オープンしました。これまでの間に行った会員権の募集状況は次のとおりです。

回次	募集時期	種類	募集金額 (千円)	口数 (口)	募集総額 (千円)	株式転換日	資本金へ振替額 (千円)	資本準備金へ振替額 (千円)
設立	1964年5月	株式	300	100	30,000		30,000	-
1	1964年8月	"	300	510	153,000		153,000	-
2	1964年11月	"	330	190	62,700		57,000	5,700
3	1965年3月	預り証	400	100	40,000	1975年11月27日	30,000	10,000
4	1965年12月	"	500	215	107,500	1977年5月11日	64,500	43,000
5	1969年11月	"	600	59	35,400	1979年12月3日	17,700	17,700
6	1971年9月	"	800	84	67,200	1982年11月30日	25,200	42,000
7	1978年3月	"	1,500	42	63,000	1991年1月29日	63,000	-
8	1983年5月	"	3,300	32	105,600	1996年11月19日	52,800	52,800
9	1996年11月	"	7,500	136	1,020,000			

(注) 1996年11月募集の会員権は、その後の買入れ消却及び償還により2020年3月末現在、73口495,000千円となっています。

3【事業の内容】

イ. 営業収入の内容

当社は18ホールズコースの設備によるゴルフ場(浜松カントリークラブ)の経営を行っております。

ロ. 浜松カントリークラブと会社の関係

浜松カントリークラブは、株主及び預り金会員をもって構成されており、当社株式600株を1単位として1会員の登録ができ、ゴルフを通じて会員相互の厚生親睦を図り、もって明朗健全なクラブライフを楽しむことを目的とする団体であり、当社の経営には関係ありません。

2020年3月31日現在の役員及び会員数は次のとおりです。

役員 理事長 斉藤 薫 以下11名

会員 個人正会員761名、法人正会員505名、平日会員8名、計1,274名

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68 (21)	52.5	10.0	2,961

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社はゴルフ場経営のみの単一の事業区分のため、セグメント別の記載はありません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、遠州開発労働組合と称し、1973年11月に結成され、2020年3月31日現在における組合員数は41人で、上部団体のUAゼンセン静岡県支部に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、質の高いキャディ付プレーの営業スタイルに加え、戦略性に富んだ良好なコースコンディションや四季折々に彩りを添える美しい花木が強みであります。この強みをさらに伸ばしお客様の満足度を高めていくとともに、変化する市場（ゴルフ人口の減少、低価格化競争等）に柔軟に対応しつつ、来場者確保に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社は、来場者確保のため、魅力あるコンペの企画・女性客増加策の推進・レッスン強化による初心者ゴルファーの育成に努めます。また、良好なコースコンディションを維持するため、コース管理者の採用・育成、効率的な管理機械の導入、計画的な花木の植栽を行います。さらに、キャディの採用強化と接客サービスの向上に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は「お客様がまた来たくなるゴルフ場」として、選ばれ支持されることを目指しておりますので、来場者数を重要な指標として考えております。なお、2020年2月開催取締役会において2020年度の来場者数目標を46,500人と定めております。

(4) 経営環境

高齢化に伴うゴルフ人口の減少や、低料金化傾向が続き、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

お客様にキャディ付プレーを楽しんでいただくために、キャディの確保・質の向上が課題となります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルスの影響によるリスク

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止による影響で来場者及び収入が大幅に減少しておりますが、収束するまでは長期に亘り来場者及び収入の減少が続くことが想定され、当社の財務状況及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の主たる収益である料金収入は、梅雨の長雨、夏の猛暑や集中豪雨、台風など天候に影響されやすい性質のものであります。キャンセルが相次いだり予約が減少するなど来場者減少と連動し、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 料金の低価格化におけるリスク

当社は、静岡県西部地方においては先発ゴルフ場として安定した地位を保持しておりましたが、セルフプレーに見られるよう顧客の価値観の多様化による料金の低価格化が顕著であります。当社はこうした低価格傾向の中で顧客志向のキャディ付でメンテナンスがよく行き届いた良好なコースをお客様に提供することにより集客を図ってまいりますが、将来においてさらに低価格化が進むと当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震に潜在するリスク

当社は、静岡県西部地方に立地しており、想定される南海地震の発生に対応できるよう社内体制を整えておりますが、現実発生した場合、ゴルフ場の復旧工事等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 預託金の償還リスク

ゴルフ場会員権の預託金は2016年11月より償還が開始し、前年同期より7口減少し、2020年3月31日現在73口495,000千円となっております。当社は営業キャッシュ・フローが比較的潤沢に推移している中、預託金償還希望の会員に対しては随時応じておりますが、今後の償還状況によっては当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土地賃貸借契約のリスク

当社の敷地1,089,254㎡のうち1,056,059㎡は賃借地であり、根堅生産森林組合外16名の所有者から賃借しております。賃借期間は2014年10月に更新し、更新時より20年間となっております。契約更新は十分に可能と考えておりますが、賃借料の変更等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 松くい虫による被害のリスク

2012年度以降松くい虫による枯れ松被害が拡大しております。防除対策として、薬剤の空中散布・樹幹注入、枯れ松伐採を行っていますが、当社以外の周辺森林も含め有効な対策を講じないとコースの特徴のひとつであるアカマツ林が激減する恐れがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、国内においては消費増税、国外においては米中貿易摩擦に起因した経済停滞、加えて新型コロナウイルスの世界的な流行により景気が大幅に減速し、先行きが一層不透明な状況になっております。

ゴルフ場業界におきましては、来場者の高齢化と若年層のゴルフ離れにより、ゴルフ人口の減少化傾向が続いていることや、セルフを中心とした低価格化が拡大し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「お客様がまた来たくなるゴルフ場」をありたい姿に掲げ、乗用ゴルフカートや自動精算機の更新、カート道補修工事などを実施するとともに、キャディを中心に接客技術向上のための教育を実施し、お客様の満足度向上に努めてまいりました。

営業面では当社の強みであるキャディ付プレーでコンペができることを積極的にPRし、大口コンペを誘致するとともに、レディス会を中心に女性客増加に努め、来場者の確保を図ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響により3月の来場者が前年比85%と大幅に減少し、当期の来場者数は683名減少し45,659名（前期比98.5%）となりました。

a. 財政状態

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比べ35,347千円減少し1,798,106千円（前期比98.1%）となりました。

流動資産では、35,382千円減少し385,763千円（同91.6%）となりました。この主な要因は現金及び預金の減少20,848千円であります。

固定資産では、34千円増加し1,412,343千円（同100.0%）となりました。この主な要因は固定資産取得による増加53,300千円、有形固定資産の減価償却による減少50,252千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ24,664千円減少し605,848千円（前期比96.1%）となりました。

流動負債では14,125千円増加し69,612千円（同125.5%）となりました。この主な要因は未払金の増加7,139千円と未払消費税等の増加7,104千円であります。

固定負債では38,790千円減少し、536,235千円（同93.3%）となりました。この主な要因は会員預り金の減少52,500千円、リース債務の増加13,576千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ10,682千円減少し1,192,258千円（前期比99.1%）となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.1%増加し66.3%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ13円37銭減少し1,491円81銭となりました。

b. 経営成績

梅雨明け遅れ・雨天増加・台風など天候不順や新型コロナウイルス感染拡大防止による影響でプレー予約キャンセルが増加し、来場者数は46,342人から45,659人と683人減少しました。当期の売上高は前期と比べ690千円減少し、510,090千円（前期比99.9%）となりました。料金収入では平日料金の一部見直しなどにより前年同期より480千円多い445,647千円（同100.1%）となり、会費収入では年会費他は1,137千円増加したものの、会員登録料が1,800千円減少したため、55,821千円（同98.8%）となりました。営業費用は前期と比べ8,735千円増加し、312,352千円（前期比102.9%）となりました。この主な要因はコース管理社員増員による賃金手当の増加3,058千円、除草剤・農薬によるコース管理費の増加2,670千円、固定資産取得による減価償却費の増加1,582千円であります。販売費及び一般管理費は前期と比べ811千円減少し、213,253千円（前期比99.6%）となりました。この主な要因はコース内橋梁安全点検調査などによる支払手数料の増加3,791千円、固定資産取得による減価償却費の増加2,749千円、報酬及び給与の減少7,219千円であります。

この結果、営業損失は15,515千円（前期は営業損失6,900千円）となり、営業外収益5,952千円（前期比79.1%）と営業外費用51千円（前期比100.0%）を加減算した経常損失は9,613千円（前期は経常利益573千円）、当期純損失は10,682千円（前期は当期純利益2,056千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、143,165千円となり、前期末に比べ19,151千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、62,704千円（前期比78.8%の収入増）となりました。これは主に、当期において税引前当期純損失9,265千円、非資金である減価償却費50,252千円を計上したこと、売上債権の増減額が11,502千円、未払消費税等の増減額が7,104千円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、11,665千円（前期は11,318千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻し純増額40,000千円、有形固定資産の取得による支出27,194千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、55,217千円（前期比12.4%の支出減）となりました。これは主に、会員預り金の返還による支出52,500千円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 売上実績

売上実績の内容は次のとおりであります。

科目	区分	第55期（2018.4.1～2019.3.31）		第56期（2019.4.1～2020.3.31）	
		金額（千円）	%	金額（千円）	%
料金収入					
ラウンドフィ		285,665		285,827	
キャディフィ		156,961		155,924	
雑収入 1		2,539		3,895	
小計		445,166	87.1	445,647	87.4
会費収入					
年会費他		35,284		36,421	
会員登録料		21,200		19,400	
小計		56,484	11.1	55,821	10.9
食堂売店収入					
売上手数料		9,130		8,621	
小計		9,130	1.8	8,621	1.7
合計		510,781	100.0	510,090	100.0

- （注） 1 雑収入の内訳は貸クラブ料、貸ボール料等です。
 2 上記の金額はゴルフ場利用税、消費税等を含まない実績収入です。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、貸借対照表日（2020年3月31日）現在における資産・負債の計上金額、及び当事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）における費用の計上金額に影響する見積りを使用する必要があります。

当社の重要な会計方針のうち、見積りの必要なものは以下のとおりであります。

a.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しておりますが、当該退職給付債務は、当事業年度末における要支給額に基づいて算定されております。

b.役員退職慰労引当金

内規による期末要支給額に基づいて算定されております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当期における経営成績は、来場者数が減少（前期比98.5%）し、営業収益は510,090千円（同99.9%）となりました。経費につきましては、営業費用は8,735千円増加し312,352千円（前期比102.9%）となり、販売費及び一般管理費については811千円減少し213,253千円（同99.6%）となりました。主な内訳は「経営成績等の状況の概要」の経営成績で述べたとおりです。

以上の結果、経常損失は9,613千円（前期は経常利益573千円）、当期純損失は10,682千円（前期は当期純利益2,056千円）となりました。

a.経営成績に重要な影響を与える要因について

「経営成績等の状況の概要」で述べたとおり、ゴルフ場業界においては、ゴルフ人口減少や料金低価格化傾向が今後も続くことが予想されます。また、新型コロナウイルスの感染が収束するまでは来場者及び収入の減少が続くことが想定されます。従って、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予測しております。

b.経営戦略の現状と見通し

当社は、このような状況を踏まえ、お客様の満足度を高めるべく、良好なコースコンディションのもとキャディ付プレーが楽しめるように努めてまいります。

c.資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、現金及び現金同等物の残高が当事業年度末において143,165千円となっております。固定負債に計上されている会員預り金の残高が495,000千円あるため借入金残高はありません。なお、会員からの償還希望は落ち着いた状況にあると認識しております。また、運転資金につきましては、内部資金により調達することとしております。

d.経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善な経営方針を立案するように努めております。しかしながら、ゴルフ場業界を取り巻く環境を勘案すると、当社の事業環境もさらに厳しくなると予想され、一層の営業努力と合理化・効率化が必要であると認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 土地賃借契約

当社の敷地1,089,254㎡のうち、1,056,059㎡は賃借地であり、根堅生産森林組合外16名より賃借しております。
賃借期間は2014年10月に更新し、更新時より20年間となっております。

(2) 経営委託契約

1996年12月1日よりフロント売店の経営を(株)グリーンジャケットに委託しております。

1998年7月1日より食堂部門の経営を遠鉄観光開発(株)に委託しております。

1999年4月1日よりコース売店の経営を遠鉄観光開発(株)に委託しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在

項目	数量	内容	帳簿価額(千円)	従業員数
建物	6,570.44m ²	鉄骨2階建クラブハウス他	345,585	ハウス部門 11名
構築物		自動散水設備・井戸他	114,153	
ゴルフコース設備		コース内橋梁・リフト・散水設備等	8,412	コース部門 14名
機械及び装置		フェアウェイスイーパー他	15,903	
車両運搬具		5人乗用カート60台他	47,331	キャデイ 43名
工具、器具及び備品		ロッカー・無線機等	7,475	計
ゴルフコース	18ホールズ		746,696	68名
土地 (注)	33,195m ²	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島	53,495	
リース資産		自動精算機・コンピュータ機器	11,489	
合計			1,350,543	

(注) 当社所有土地の他1,056,059m²を根堅生産森林組合外16名より賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	799,200	799,200	なし	単元株式数は600株 であります。
計	799,200	799,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年8月1日(注)	-	799,200	393,200	100,000	-	171,200

(注)会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少しその他資本剰余金に振り替えております。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数600株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	294	-	-	846	1,144	-
所有株式数 (単元)	-	8	-	474	-	-	850	1,332	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.6	-	35.6	-	-	63.8	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	30,600	3.83
株式会社不二	浜松市中区神田町1179	7,200	0.90
遠鉄観光開発株式会社	浜松市西区館山寺町1891	6,000	0.75
マルニシ株式会社	浜松市東区神立町136-1	3,600	0.45
株式会社遠鉄百貨店	浜松市中区砂山町320-2	3,600	0.45
パルステック工業株式会社	浜松市北区細江町中川7000-35	3,000	0.38
今枝染工株式会社	浜松市東区上新屋町1	2,400	0.30
浜松生コン株式会社	浜松市東区白鳥町2105	2,400	0.30
株式会社電器堂	浜松市南区卸本町2000-16	2,400	0.30
株式会社メイキング技研	浜松市中区高丘西3-25-32	2,400	0.30
浜松磐田信用金庫	浜松市中区元城町114-8	2,400	0.30
計	-	66,000	8.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 799,200	1,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	799,200	-	-
総株主の議決権	-	1,332	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当決定機関は株主総会ですが、当社の株主は浜松カントリークラブの会員であり、当社は創立以来、株主に対する利益還元策としては利益配当によらず、ゴルフ場設備の整備充実に留保利益を使うことを基本方針としております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

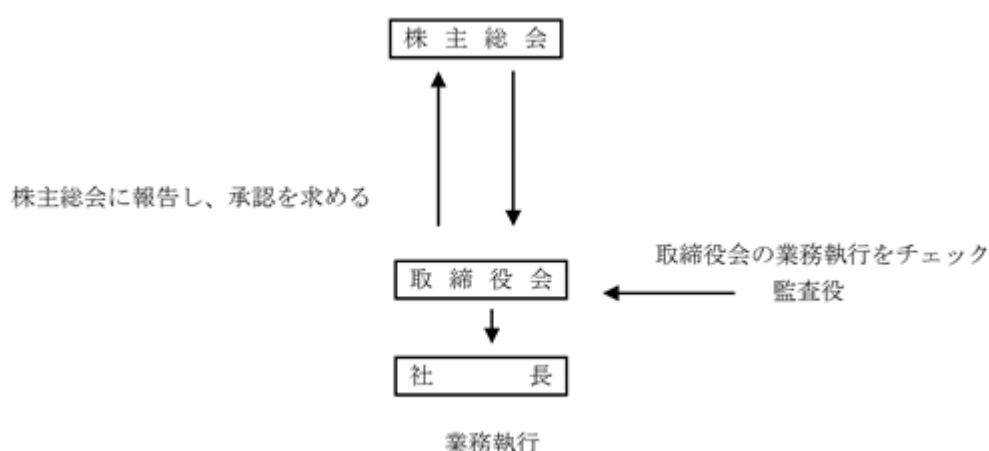
当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、より透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。また、株主の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は高い独立性と客観的かつ適切な監視、監督により当社の企業統治の有効性を高めるため、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役により業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は7名で構成されており、うち4名は社外取締役であります。監査役2名は、ともに社外監査役であります。社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は[役員状況]の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の機関としては取締役会を中心に運営されており、監査役が取締役の業務執行について適法性ならびに法令遵守をチェックする体制を採っております。すなわち取締役会は年間5回以上開催され、社外取締役4名を含む7名の取締役が、営業政策ならびにコース管理政策を検討し、事業環境の変化に対応した有効な政策を打ち出しております。監査役2名は何れも社外監査役であり、取締役会には原則として出席し、取締役の業務の執行について適法性はないか、法令遵守に欠けるところはないかに留意しております。

リスク管理体制の整備の状況

代表取締役を含む各取締役の業務執行の成果を報告し承認を得るため、株主総会を年1回定時に開催するとともに、必要に応じて臨時株主総会を随時開催できる体制を採っております。

また、日常の業務執行は常務取締役および取締役支配人に委任しておりますが、取締役会においては日常の業務運営および営業成績の報告聴取のみでなく、当社を取り巻くリスクに備えるための状況の把握、対応等の適否を検討しております。

また、監査役2名は取締役会には原則として出席し、取締役の業務執行について法令遵守に違反することはないかどうか、適法性の面より監督しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は単一会社のため、子会社は存在していません。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	15,480	15,480	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,160	2,160	-	-	-	6

その他

a. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

b. 取締役の選任の決議事項

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

c. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	斉藤 薫	1952年12月21日生	1976年4月 遠州鉄道㈱に入社 2013年6月 当社取締役就任 2013年6月 遠州鉄道㈱代表取締役社長に就任(現) 2017年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 3	-
常務取締役 総務部長	高橋 弘之	1957年5月30日生	1980年4月 遠州鉄道㈱に入社 2015年6月 遠鉄石油㈱取締役社長に就任 2018年6月 当社常務取締役に就任(現)	(注) 3	600
取締役 支配人 営業部長	浅羽 日呂司	1959年4月3日生	1982年4月 ㈱遠鉄名店ビルに入社 2013年5月 ㈱遠鉄百貨店取締役に就任 2019年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	600
取締役	河村 基夫	1959年4月3日生	1988年4月 (宗)秋葉山本宮秋葉神社代表役員に就任(現) 2014年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	1,200
取締役	鈴木 猛	1969年7月7日生	1996年1月 浜名梱包輸送㈱に入社 2007年5月 浜名梱包輸送㈱代表取締役社長に就任(現) 2015年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役	坂倉 茂	1952年10月26日生	1974年6月 パルステック工業㈱に入社 2012年6月 パルステック工業㈱取締役に就任 2015年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役	丸山 晃司	1967年3月31日生	1990年4月 遠州鉄道㈱に入社 2017年6月 遠鉄タクシー㈱代表取締役社長に就任 2020年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
監査役	藤田 源右衛門	1970年1月15日生	2004年1月 エネジン㈱に入社 2006年12月 エネジン㈱代表取締役社長に就任(現) 2012年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 3	-
監査役	鈴木 敦之	1971年10月6日生	1994年4月 遠州鉄道㈱に入社 2017年6月 遠州鉄道㈱総務部長に就任(現) 2018年6月 当社取締役に就任 2020年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	-
計					2,400

- (注) 1. 取締役河村基夫、鈴木猛、坂倉茂、丸山晃司は、社外取締役であります。
 2. 監査役藤田源右衛門及び鈴木敦之は、社外監査役であります。
 3. 2020年6月18日開催の定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 2020年6月18日開催の定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役である河村基夫、鈴木猛、坂倉茂、丸山晃司と当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役である藤田源右衛門、鈴木敦之との間に特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役は、当事業年度末現在2名であり、取締役会及び重要な会議に出席して、経営方針の決定過程や業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行と経営全体に対する監視を行っております。

なお、監査役藤田源右衛門は、公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役藤野聡は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において取締役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤田 源右衛門	5回	5回
藤野 聡	5回	5回

内部監査の状況

当社は内部監査制度を導入しておりません。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ときわ監査法人

b. 継続監査期間

28年間

c. 業務を執行した公認会計士

岩田 礼司

鈴木 啓市

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の監査法人内の管理体制や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価を実施し、監査法人を選定しております。

f. 監査役による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,600	-	3,600	-

当社における非監査業務の内容は、該当事項がないため記載しておりません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査人である公認会計士と協議のうえ適切に決定しております。

(4) 【 役員の報酬等】

当社は非上場の会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況】

当社は非上場でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、ときわ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組は行っておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,014	361,165
売掛金	31,134	19,632
商品	120	66
貯蔵品	2,618	2,549
未収入金	398	775
その他	4,858	1,572
流動資産合計	421,145	385,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,017,074	1,018,472
減価償却累計額	654,683	672,887
建物(純額)	362,390	345,585
構築物	687,745	690,415
減価償却累計額	570,757	576,262
構築物(純額)	116,988	114,153
ゴルフコース設備	78,807	79,615
減価償却累計額	70,359	71,202
ゴルフコース設備(純額)	8,447	8,412
機械及び装置	239,270	247,519
減価償却累計額	223,590	231,615
機械及び装置(純額)	15,679	15,903
車両運搬具	95,427	97,216
減価償却累計額	55,518	49,884
車両運搬具(純額)	39,908	47,331
工具、器具及び備品	64,765	64,910
減価償却累計額	55,028	57,434
工具、器具及び備品(純額)	9,736	7,475
ゴルフコース	746,696	746,696
土地	53,736	53,495
リース資産	-	13,007
減価償却累計額	-	1,517
リース資産(純額)	-	11,489
有形固定資産合計	1,353,584	1,350,543
無形固定資産		
借地権	31,756	31,756
ソフトウェア	465	1,552
リース資産	-	4,760
無形固定資産合計	32,221	38,068
投資その他の資産		
出資金	335	335
長期前払費用	21,825	19,934
繰延税金資産	4,290	3,410
その他	50	50
投資その他の資産合計	26,501	23,730
固定資産合計	1,412,308	1,412,343
資産合計	1,833,454	1,798,106

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	3,973
未払金	39,650	46,790
未払費用	60	88
未払法人税等	268	536
未払消費税等	3,594	10,699
未払事業所税	2,010	2,010
前受金	1,592	1,592
預り金	8,310	3,921
流動負債合計	55,487	69,612
固定負債		
リース債務	-	13,576
会員預り金	547,500	495,000
預り保証金	3,200	2,800
退職給付引当金	21,125	19,959
役員退職慰労引当金	3,200	4,900
固定負債合計	575,025	536,235
負債合計	630,513	605,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	171,200	171,200
その他資本剰余金	393,200	393,200
資本剰余金合計	564,400	564,400
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	430,000	430,000
繰越利益剰余金	81,540	70,858
利益剰余金合計	538,540	527,858
株主資本合計	1,202,940	1,192,258
純資産合計	1,202,940	1,192,258
負債純資産合計	1,833,454	1,798,106

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
料金収入	445,166	445,647
会費収入	56,484	55,821
食堂売店収入	9,130	8,621
営業収益合計	510,781	510,090
営業費用		
コース管理費	39,480	42,151
減価償却費	36,523	38,105
賃金手当	50,771	53,830
キャデイ費用	156,905	157,165
退職給付引当金繰入	1,710	1,848
その他	18,226	19,250
営業費用合計	303,616	312,352
売上総利益	207,164	197,738
販売費及び一般管理費		
報酬及び給与	78,079	70,859
手当	3,675	3,992
退職給付引当金繰入額	653	1,657
役員退職慰労引当金繰入額	1,800	1,700
福利厚生費	11,264	10,119
消耗品費	8,171	7,258
光熱費	12,359	12,457
租税公課	14,036	13,884
減価償却費	9,396	12,146
修繕費	3,327	2,419
賃借料	27,767	27,764
長期前払費用償却	1,080	1,080
支払手数料	25,027	28,818
その他	17,427	19,095
販売費及び一般管理費合計	214,065	213,253
営業損失()	6,900	15,515
営業外収益		
受取利息	76	58
賃貸料	2,811	2,810
受取手数料	562	557
受取保険金	1,617	-
ゴルフ場利用税報奨金	707	655
助成金収入	1,181	984
その他	567	885
営業外収益合計	7,524	5,952
営業外費用		
寄付金	51	51
営業外費用合計	51	51
経常利益又は経常損失()	573	9,613
特別利益		
固定資産売却益	1,449	1,419
受取保険金	29,322	-
特別利益合計	29,772	419
特別損失		
災害による損失	2,368	-
固定資産除却損	2,164	272
固定資産処分損	3,615	-
固定資産圧縮損	4,171	-
特別損失合計	27,887	72

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,458	9,265
法人税、住民税及び事業税	536	536
法人税等調整額	134	880
法人税等合計	401	1,416
当期純利益又は当期純損失()	2,056	10,682

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	493,200	171,200	-	171,200
当期変動額				
資本金からその他資本剰余金への振替	393,200		393,200	393,200
当期純利益				
当期変動額合計	393,200	-	393,200	393,200
当期末残高	100,000	171,200	393,200	564,400

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,000	430,000	79,484	536,484	1,200,884	1,200,884
当期変動額						
資本金からその他資本剰余金への振替					-	-
当期純利益			2,056	2,056	2,056	2,056
当期変動額合計	-	-	2,056	2,056	2,056	2,056
当期末残高	27,000	430,000	81,540	538,540	1,202,940	1,202,940

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	171,200	393,200	564,400
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	171,200	393,200	564,400

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,000	430,000	81,540	538,540	1,202,940	1,202,940
当期変動額						
当期純利益			10,682	10,682	10,682	10,682
当期変動額合計	-	-	10,682	10,682	10,682	10,682
当期末残高	27,000	430,000	70,858	527,858	1,192,258	1,192,258

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,458	9,265
減価償却費	45,919	50,252
長期前払費用償却額	1,200	1,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,266	1,166
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,700	1,700
受取利息及び受取配当金	80	62
固定資産除却損	7,804	72
固定資産圧縮損	17,714	-
受取保険金	29,322	-
売上債権の増減額(は増加)	826	11,502
たな卸資産の増減額(は増加)	140	123
未払消費税等の増減額(は減少)	3,845	7,104
その他の資産の増減額(は増加)	6,478	2,087
その他の負債の増減額(は減少)	14,016	1,929
その他	449	461
小計	7,503	61,156
利息及び配当金の受取額	80	62
保険金の受取額	29,322	-
法人税等の支払額	1,833	278
法人税等の還付額	-	1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,072	62,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,000	72,000
定期預金の払戻による収入	122,000	112,000
有形固定資産の取得による支出	60,610	27,194
有形固定資産の除却による支出	6,158	-
有形固定資産の売却による収入	450	420
無形固定資産の取得による支出	-	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,318	11,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	62,500	52,500
預り保証金の返還による支出	500	400
リース債務の返済による支出	-	2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,000	55,217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,245	19,151
現金及び現金同等物の期首残高	163,259	124,014
現金及び現金同等物の期末残高	1 124,014	1 143,165

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～45年

構築物 15年～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に亘って均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」4,354千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
構築物	17,714千円	17,714千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	449千円	419千円
計	449	419

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	13千円	72千円
構築物	1,633	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1,646	72

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	580千円	-千円
構築物	5,578	-
計	6,158	-

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	17,714千円	-千円
計	17,714	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	799,200	-	-	799,200
合計	799,200	-	-	799,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	799,200	-	-	799,200
合計	799,200	-	-	799,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	382,014千円	361,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ・定期積金	258,000	218,000
現金及び現金同等物	124,014	143,165

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	- 千円	19,867千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動精算機及びコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内	29,761	29,761
1年超	431,544	401,782
合計	461,305	431,544

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金は現預金を運用しており、借入は行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、月ごとに科目残高を管理するとともに、日頃からの情報収集により財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)。

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	382,014	382,014	-
(2) 売掛金	31,134	31,134	-
資産計	413,148	413,148	-
(1) 未払金	39,650	39,650	-
(2) 未払法人税等	268	268	-
(3) 未払消費税等	3,594	3,594	-
(4) 未払事業所税	2,010	2,010	-
負債計	45,524	45,524	-

(注)1. 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等、(4) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	361,165	361,165	-
(2) 売掛金	19,632	19,632	-
資産計	380,798	380,798	-
(1) リース債務	17,549	16,985	564
(2) 未払金	46,790	46,790	-
(3) 未払法人税等	536	536	-
(4) 未払消費税等	10,699	10,699	-
(5) 未払事業所税	2,010	2,010	-
負債計	77,586	77,022	564

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入額又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在時価により算定しております。

(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
会員預り金	547,500	495,000
預り保証金	3,200	2,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	382,014	-	-	-
売掛金	31,134	-	-	-
合計	413,148	-	-	-

当事業年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	361,165	-	-	-
売掛金	19,632	-	-	-
合計	380,798	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	18,859千円	21,125千円
退職給付費用	2,363	3,505
退職給付の支払額	96	4,671
退職給付引当金の期末残高	21,125	19,959

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	21,125千円	19,959千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,125	19,959

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度2,363千円 当事業年度3,505千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,083千円	1,659千円
退職給付引当金	7,155	6,760
減価償却超過額	406	321
税務上の繰越欠損金(注)1	5,470	7,430
その他	1,176	1,326
繰延税金資産小計	15,292	17,498
税務上の繰越欠損金に係る評価制引当額(注)1	5,470	7,430
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,531	6,656
評価性引当額小計	11,001	14,087
繰延税金資産合計	4,290	3,410

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 1年以内 (千円)	2年超 2年以内 (千円)	3年超 3年以内 (千円)	4年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	5,470	5,470
評価性引当額	-	-	-	-	-	5,470	5,470
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 1年以内 (千円)	2年超 2年以内 (千円)	3年超 3年以内 (千円)	4年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	7,430	7,430
評価性引当額	-	-	-	-	-	7,430	7,430
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.87%	税引前当期純損失を計上しているため 記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.01	
住民税均等割	21.82	
評価性引当額	23.28	
前払事業税	37.95	
税率変更に伴う差異	22.00	
その他	2.66	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	16.35	

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社では、ゴルフコース等に関する賃貸借契約に基づき、契約解除時における原状回復に係る資産除去債務を有しております。しかし、開業以来現在に至るまで契約の自動更新を継続中であり、今後も解除の予定はなく、使用期間が明確ではありません。よって、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、ゴルフ場経営のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、ゴルフ場経営のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	1,505.18円	1,491.81円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額	2.57円	13.37円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 （千円）	2,056	10,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （千円）	2,056	10,682
普通株式の期中平均株式数（株）	799,200	799,200

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,017,074	1,398	-	1,018,472	672,887	18,203	345,585
構築物	687,745	5,673	3,003	690,415	576,262	8,508	114,153
ゴルフコース設備	78,807	807	-	79,615	71,202	843	8,412
機械及び装置	239,270	8,249	-	247,519	231,615	8,025	15,903
車両運搬具	95,427	16,590	14,800	97,216	49,884	9,166	47,331
工具、器具及び備品	64,765	625	480	64,910	57,434	2,886	7,475
ゴルフコース	746,696	-	-	746,696	-	-	746,696
土地	53,736	-	241	53,495	-	-	53,495
リース資産	-	13,007	-	13,007	1,517	1,517	11,489
有形固定資産計	2,983,522	46,350	18,526	3,011,347	1,660,803	49,149	1,350,543
無形固定資産							
借地権	31,756	-	-	31,756	-	-	31,756
ソフトウェア	7,671	1,560	6,341	2,890	1,338	474	1,552
リース資産	-	5,389	-	5,389	628	628	4,760
無形固定資産計	39,428	6,949	6,341	40,036	1,967	1,102	38,068
長期前払費用	27,225	-	690	26,534	6,600	1,200	19,934
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における借入金等の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規則により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	3,200	1,700	-	-	4,900

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,608
預金の種類	
普通預金	136,556
定期預金	190,000
定期積金	28,000
小計	354,556
計	361,165

ロ. 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	6,266
(株)ジェーシービー	5,023
三井住友カード(株)	3,317
静銀ディーシーカード(株)	1,658
三菱UFJニコス(株)	1,441
その他	1,925
計	19,632

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留月数
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \times 1/12}$
31,134	464,305	475,808	19,632	96.0	0.5ヶ月

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

ハ. 商品

区分	金額(千円)
フロント売店(たばこ、お茶他)	66
計	66

ニ. 貯蔵品

区分	金額(千円)
肥料・農薬(芝用肥料及び農薬他)	2,549
計	2,549

固定負債
会員預り金

区分	金額(千円)
浜松カントリークラブ正会員 73口(入会預り金)	495,000
計	495,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	600株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	600株
株式の名義書換え	
取扱場所	当社本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1通につき2,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月20日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月19日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

遠州開発株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員 公認会計士 岩田 礼司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 啓市
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州開発株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の現在の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州開発株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。